

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 2019年のロボット市場に強気な5つの理由

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2018年11月7日

お伝えしたいポイント

- ・ 2019年のロボット市場に強気な5つの理由
- ・ 長期成長テーマである"ロボット化・自動化"

・ロボテック*の設定来パフォーマンスの振り返り *ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―

ロボテックのパフォーマンスは設定来、様々な逆風をうまく乗り越え、世界株式を上回って推移しています。年ごとに振り返ると、2015年12月の設定当初から2016年にかけては、原油価格の大幅下落やブレグジット(英国のEU(欧州連合)離脱)などを受けて基準価額は下落しましたが、2016年末から2017年にかけては個別銘柄選択、特にM&Aが支援材料となった中小型株の銘柄選択が奏功し、良好なパフォーマンスとなりました。2018年は業績が好調であり、かつ貿易摩擦の影響を受けにくいヘルスケアセクターや組み入れを増やしたソフトウェアセクターがプラスに貢献していますが、米中の貿易摩擦といった政治的要因が足をひっぱり、先行き不透明感を受けた一時的な需要減速が見られる自動車関連や日本のロボット銘柄がさえない展開となっています。

ここで思い出していただきたいのは設定後すぐの2016年初からの下落局面です。私たちはこのタイミングで成長企業を割安な水準でポートフォリオに組み入れることができ、その結果これらはその後のパフォーマンスに貢献しました。足元、市場が混乱する局面がみられますが、投資対象先の企業のファンダメンタルズは堅調であり、魅力的な投資機会と考えています。

「ロボテック」と世界株式のパフォーマンス比較(2015年12月7日(当初設定日)~2018年10月末)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理 費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の 指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知 的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過 去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託

Fund Letter

・2019年のロボット市場に強気な5つの理由

2018年の株式市場は2017年と比べて市場が乱高下する局面がみられ、特に足元では値動きの荒い相場展開となっています。引き続き米中の貿易摩擦をめぐる懸念がくすぶっているものの、以下の5つの理由から2019年のロボテックを取り巻く投資環境は改善するとみています。



1. 米国の経済活動は依然として強い

堅調な経済を背景に企業の設備投資が今後数年にわたってロボット業界の支援材料になると考えられます。さらにAI(人工知能)、ビッグデータ、5 Gなどの技術革新が進むことで、ロボット化・自動化される範囲がますます広がっていくと想定されます。



2. スマートフォンの設備投資が復活すると予想

2017年に消費者向け電子機器は自動車産業に匹敵する産業用ロボット購入産業となりましたが、2018年は 過剰設備とスマートフォンの買い替えサイクルなどの影響を受けて需要が落ち込みました。しかし2019年は買い替 えサイクルのトレンドが復活し、需要を支えることが見込まれます。



3. 新興国市場の構造的成長

新興国市場では労働コストの上昇を背景にロボットの導入が進んでいます。特に中国においては、少子高齢化や賃金上昇を受けて自動化を急速に進めているものの、ロボットの導入は大きく遅れを取っています(ページ下部の左グラフ)。中国では賃金が上昇する中、製造業強化の政策を掲げていることからも今後の成長余地は大きいと考えられます。



4. 自動運転車が出現し始める

アルファベット(旧グーグル)の自動運転事業であるウェイモは今年、これまでの100倍以上の台数の試験運転車を調達することを発表し、商用化に向けたテストを本格化させています(ページ下部の右グラフ)。この大規模な発注から自動運転の商用化が想定よりも早くなっていることが考えられます。自動運転の実用化が近づくことで半導体やセンサーなど自動運転関連の需要が拡大していくことが見込まれます。



5. 産業用ロボットの新たな市場

ロボット市場は、電気自動車へのシフトによる恩恵を受け、さらに適用範囲が広がっていくことが考えられます。電気自動車のバッテリー製造は、比較的構造が単純であるため、より多くの作業が人からロボットへ転換する機会になると想定されます。

主要国のロボット密度* (2017年)



(出所) IFRのデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

ウェイモの自動走行距離



※2018年は10月まで。

(出所) Waymo HPデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

Fund Letter

・長期成長テーマである"ロボット化・自動化"

技術革新と社会の構造変化を背景に"ロボット化・自動化"の動きは現在も急速に拡大しています。技術革新という点では、ソフトウェアの能力向上やビジョンシステムの導入によりロボット化することの出来る範囲が広がり、以前は自動化することが出来なかった分野においても自動化することが出来るようになっています。加えてロボットの小型化・低価格化が進んでおり、ロボット業界の成長は加速しています。また、社会の構造変化という点では人口動態の変化、人手不足などが挙げられます。これらはロボット導入の必要性を高めますが、これは先進国だけの問題ではありません。新興国でも賃金上昇を背景に自動化の動きが進んでいます。

これらを背景に"ロボット化・自動化"の動きは今後10年以上続く長期の投資テーマであることに変わりはなく、引き続き魅力的な投資テーマであると考えています。重要なことは、10月の株式市場の下落は、不安感と政治的懸念を背景としたものであり、当ファンドが投資する企業のファンダメンタルズは引き続き堅調であるということです。市場はまだ完全に落ち着きを取り戻していないものの、ロボット関連産業の2019年およびその先の魅力に変化はないと考えています。



ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
 - ※株式…DR(預託証券)を含みます。
 - ※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
- 2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

[投資対象ファンド] 申込金 投 資 投 資 アクサ IM・ 投 投資 アクサ IM・ グローバル・ロボット ロボット \rightarrow グローバル・ 資 関連株式ファンド 当ファンド 関連企業 の株式 \leftarrow ロボット関連株式 (為替ヘッジなし) マザーファンド 者 損益 (適格機関投資家専用) 収益分配金、 償還金 など 損益 損益 ダイワ・マネーストック・ マザーファンド 捐益

投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(以下「ロボット 関連株式ファンド」といいます。)は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行な います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。 ※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。



ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
	料率等	費用の内容					
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。					
信託財産留保額	ありません。	_					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
	料率等	費用の内容					
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。					
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。					
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782%(税込)程度						
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。					

⁽注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)			加入協会				
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	0	0			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	0				
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	0				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	0				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	0				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	0				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	0	0			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	0				
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	0				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	0				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	0				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0	0			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	0	0			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	0				
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	0				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	0				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0	0			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	0				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	0				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	0				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	0				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	0				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	0				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	0				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0	0			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0	•			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0	0			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	0				
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	0				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	0	0			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	0	0	0		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0			
あかつき証券株式会社		関東財務局長(金商)第67号	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0	
FFG証券株式会社		福岡財務支局長(金商)第5号	0	<u> </u>			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0		0	0	
岡三ホゲバス云江	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0		
岡三パングイン証券株式会社		関東財務局長(金商)第169号	0)	<u> </u>		
	亚际问	为不别仍问 灭 (亚问/乐103万					

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会				
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	0				
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	0				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0				
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	0				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	0	0		0	
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0				
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	0				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	0	0			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0		0	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	0				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	0				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0				
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	0		0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	0				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0		0		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0				